



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長 (氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	32,108	6.9	1,147	172.5	846	—	2,276	—
25年3月期第1四半期	30,037	△4.6	421	—	△11	—	△428	—

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 3,982百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,533百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	18.77	—
25年3月期第1四半期	△3.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
26年3月期第1四半期	155,276	—	43,053	—	27.5
25年3月期	148,517	—	39,436	—	26.4

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 42,744百万円 25年3月期 39,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	68,700	10.1	2,900	53.1	2,200	84.8	1,000	167.1	8.24
通期	146,200	15.7	8,600	85.9	7,200	77.9	4,700	106.8	38.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	125,490,302 株	25年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,184,672 株	25年3月期	4,177,195 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	121,310,479 株	25年3月期1Q	121,329,649 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、欧州の景気低迷による影響を引続き受けておりましたが、米国経済が個人消費・雇用環境の良化などを背景に改善傾向を続け、また、中国経済が減速感を伴いつつも成長を維持するなど、力強さには欠けましたが、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。こうした状況下、当社グループでは、2013年度の基本方針に基づき、「エコ・省エネ」・「グリーンエネルギー」市場をターゲットとし、車載、白物家電、産業機器、LED照明といった、省エネ技術が強く要求される製品を中心に、売上規模拡大と海外展開加速に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス製品の販売が好調に推移したこと、更には円安による押し上げ効果も加わったことから、売上高は321億8百万円となり、前年同期に比べ20億70百万円(6.9%)増加いたしました。売上増並びに車載・白物市場への注力による製品ミックスの良化、更には固定費抑制などの利益構造改善策の効果から、営業利益が11億47百万円(前年同期比7億26百万円(172.5%)増加)、経常利益が8億46百万円(前年同期 経常損失11百万円)となり、それぞれ増加いたしました。四半期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、米国子会社での繰延税金資産計上により、法人税等調整額△20億22百万円を計上したことから、22億76百万円(前年同期 四半期純損失4億28百万円)となり、前年同期比で増収増益となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、自動車の電装化進展により車載向け製品の販売が好調を維持しました。また、白物家電向け製品では、エアコンに加え冷蔵庫・洗濯機向け製品の拡販に注力し、販売が堅調に推移しました。これらの結果、当事業の連結売上高は261億42百万円と、前年同期比33億9百万円(14.5%)増加し、連結営業利益につきましても23億92百万円となり、前年同期比10億47百万円(77.9%)増加いたしました。

CCFL事業では、TV向け製品の需要低迷から販売減少が続き、連結売上高は92百万円と、前年同期比2億18百万円(70.3%)減少いたしました。損益面では、損失幅を縮小したものの、連結営業損失13百万円(前年同期 連結営業損失1億70百万円)を計上することとなりました。

PM事業では、TV及びプリンターの本体部分小型軽量化に貢献するアダプター製品、オフィス向け複合機及びFA向け電源製品の販売が好調に推移した一方、オーディオ向け電源製品の販売は低調に推移しました。これらの結果、当事業の連結売上高は36億2百万円と、前年同期比5億94百万円(14.2%)減少しました。売上減に伴い、損益面につきましても、連結営業損失5億77百万円(前年同期 連結営業損失1億68百万円)を計上することとなりました。

PS事業では、官公庁向け製品の販売が堅調に推移しましたが、通信設備の設備投資が減少したことや電力会社向け製品の販売が低調に推移したこと、更にはグリーンエネルギー向け製品の伸びが計画を下回ったことなどから、売上が伸び悩みました。これらの結果、当事業の連結売上高は22億70百万円と、前年同期比4億26百万円(15.8%)減少し、連結営業損失1億21百万円(前年同期 連結営業利益13百万円)を計上することとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,552億76百万円となり、前連結会計年度末より67億58百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が22億80百万円、棚卸資産が27億46百万円、有形固定資産が17億33百万円、繰延税金資産が13億43百万円増加し、受取手形及び売掛金が21億81百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,122億22百万円となり、前連結会計年度末より31億41百万円増加いたしました。これは主に、社債が100億円増加し、コマーシャル・ペーパーが70億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、430億53百万円となり、前連結会計年度末より36億17百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が80億95百万円、為替換算調整勘定が15億39百万円増加し、資本剰余金が61億80百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国経済が緩やかな回復傾向で推移することが想定されますが、欧州向け輸出の減少から、中国をはじめとする新興国の景気の変調の兆しを見せており、予断を許さない状況が続くものと考えております。こうした中、当社グループでは、市場拡大が見込まれる「エコ・省エネ」、「グリーンエネルギー」関連製品の売上規模拡大と海外展開加速に注力し、2013年度の計画達成に向け邁進してまいり所存です。なお、平成25年8月8日公表の「繰延税金資産及び法人税等調整額の計上に関するお知らせ」に記載の通り、米国子会社での繰延税金資産計上により、当第1四半期連結決算にて、法人税等調整額△20億22百万円を計上いたしました。この結果、四半期純利益が増加いたしました。第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、今後の損益状況等により変動する可能性を含んでいるため、平成25年5月10日に公表いたしました予想値を据え置くこととし、今後、予想が可能となった時点で速やかにお知らせする予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,079	14,359
受取手形及び売掛金	31,945	29,764
商品及び製品	11,735	12,117
仕掛品	21,090	22,362
原材料及び貯蔵品	11,140	12,234
繰延税金資産	1,210	2,550
その他	2,936	3,189
貸倒引当金	△61	△53
流動資産合計	92,077	96,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,035	16,969
機械装置及び運搬具(純額)	18,210	18,780
工具、器具及び備品(純額)	759	793
土地	4,921	4,945
リース資産(純額)	4,259	3,999
建設仮勘定	5,758	7,188
有形固定資産合計	50,945	52,678
無形固定資産		
ソフトウェア	802	1,073
その他	889	962
無形固定資産合計	1,691	2,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	1,954
繰延税金資産	196	200
その他	2,079	2,125
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	3,803	4,038
固定資産合計	56,439	58,752
資産合計	148,517	155,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,235	16,171
短期借入金	14,805	15,279
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	13,000	6,000
リース債務	1,238	1,207
未払法人税等	526	215
役員賞与引当金	—	12
未払費用	8,818	9,713
その他	2,323	1,218
流動負債合計	76,948	69,818
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	12,500	12,500
リース債務	3,157	2,905
繰延税金負債	868	1,086
退職給付引当金	5,128	4,990
役員退職慰労引当金	20	14
資産除去債務	60	60
その他	397	847
固定負債合計	32,132	42,404
負債合計	109,081	112,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	17,573	11,393
利益剰余金	9,493	17,589
自己株式	△3,926	△3,930
株主資本合計	44,037	45,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	261
為替換算調整勘定	△5,004	△3,465
その他の包括利益累計額合計	△4,862	△3,203
少数株主持分	262	308
純資産合計	39,436	43,053
負債純資産合計	148,517	155,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	30,037	32,108
売上原価	23,822	24,340
売上総利益	6,215	7,768
販売費及び一般管理費	5,794	6,620
営業利益	421	1,147
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	19
為替差益	—	4
雑収入	106	90
営業外収益合計	126	116
営業外費用		
支払利息	173	198
為替差損	236	—
雑損失	150	219
営業外費用合計	559	417
経常利益又は経常損失(△)	△11	846
特別利益		
固定資産売却益	148	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
固定資産除却損	22	0
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	41	—
特別損失合計	63	3
税金等調整前四半期純利益	73	843
法人税等	507	△1,410
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△434	2,254
少数株主損失(△)	△6	△21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△428	2,276

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△434	2,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	119
為替換算調整勘定	△879	1,607
その他の包括利益合計	△1,098	1,727
四半期包括利益	△1,533	3,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,545	3,935
少数株主に係る四半期包括利益	12	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月21日開催の定時株主総会における決議に基づき、同日をもって下記の通り剰余金の処分を行いました。

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を減少し、繰越利益剰余金を増加させることで、損失処理を実施いたしました。

その他資本剰余金の減少額	5,816百万円
繰越利益剰余金の増加額	5,816百万円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,832	311	4,197	2,696	30,037	—	30,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399	—	271	0	671	△671	—
計	23,231	311	4,468	2,697	30,708	△671	30,037
セグメント利益又は損失 (△)	1,344	△170	△168	13	1,019	△598	421

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△598百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,142	92	3,602	2,270	32,108	—	32,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	—	199	0	558	△558	—
計	26,500	92	3,802	2,271	32,666	△558	32,108
セグメント利益又は損失 (△)	2,392	△13	△577	△121	1,679	△531	1,147

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△531百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。